

## 在セネガル日本国大使館月報

2020年7月

### 主な出来事

#### セネガル

##### (内政)

- 15日、セネガル観光・航空省は、14日付けで日本を含む一部の国の国民に対する入国制限措置を発表した。
- 15日、ブレイジュ・ジャーニュ国際空港でエールフランス等の国際商用便の運航が再開された。

##### (外政)

- 14日、サル大統領は、クリバリ首相の弔問のため、コートジボワールを訪問し、ウワタラ・コートジボワール大統領、ル・ドリアン仏外相らが参列する国家追悼式へ出席した。
- 23日、サル大統領はマリ危機への対応のためECOWAS4カ国の大統領とともにバマコを訪問した。また、27日に行われた同首脳らによるテレビ会議による特別首脳会談にも出席した。
- 28日、日本によるセネガルへの新型コロナウイルス対策としての25億FCFAの無償資金援助に関するE/N署名式が行われ、新井大使及びホット経済・協力・計画大臣が出席した。ホット大臣は、この資金は医療器具や施設の拡充及び維持などに使われると述べた。

##### (経済)

- 国際通貨基金(IMF)は、2019年に5.3%であったセネガルの経済成長率が、2020年は新型コロナウイルスの影響により1.1%となり、財政赤字はGDPの6.1%に達すると予測した。

#### ガーボベルデ

- カーボベルデとポルトガルは、8月1日より隔週のフライトを再開するが、PCR検査で陰性が確認されたのちの到着後の移動が可能となり、また搭乗者も家族・ビジネス・勉学・政府関係者などに限られる。

#### ガンビア

- 24日、ガンビア政府は非常事態宣言を解除したが、陸海空の国境の閉鎖は継続する旨発表した。なお、経済の損失は25億ダラシに及び、経済成長率は当初の6.3%から3.3%に下がるとみられている。
- 29日、ガンビア政府はトゥーレ副大統領が新型コロナウイルスに感染したことにより、即座にバロウ大統領が自主隔離措置をとったことを発表した。
- 27日、エブ・ンジュール在セネガル・ガンビア大使は新井大使とともに、JICAを通じた日本国政府による太陽光パネルを利用した飲料水供給計画の援助に関する署名式に参加した。

#### ギニアビサウ

- 26日、大統領府は、国際流通の再開を認めるが、マスク着用や社会的距離の維持の義務などを含む制限措置の30日間の延長を大統領令にて発表した。

## **セネガル**

### (内政)

#### 内政一般

- 2日、セネガル政府(観光国際航空省)は、欧州連合が15か国のみならず欧州への入域を認めたことについて、感染が抑制されているセネガルにとって不公平な扱いであるとして反発し、相互主義によりセネガル人の欧州への入域を求めた。また、相互主義は、セネガルに対して措置を執る全ての国に適用される。(2日 Le Soleil)
- 9日、新型コロナウイルス陽性者と接触したことにより自主隔離していたサル大統領は、検査結果が陰性であったことから、6月24日から行っていた14日間の自主隔離を終えた。(4日 Le Soleil他)
- 14日、セネガル保健・社会活動省は、新型コロナウイルスにかかるPCR検査が可能な施設のリストを公表した。(15日 Le Soleil)
- 15日、セネガル観光・航空省は、14日付けで日本を含む一部の国の国民に対する入国制限措置を発表した。(16日 Le Soleil)
- 15日、ブレイジュ・ジャーニュ国際空港でエールフランス等の国際商用便の運航が再開された。(16日 Le Soleil)
- 17日、サル観光・航空運輸大臣は、16日に更新されたEUによる渡航制限の解除国リストにセネガルが入っていなかったことから、相互主義の原則はセネガルに対して措置を講じた全ての国に適用される旨述べた。(18日 Le Soleil)
- 17日、ユム陸上インフラ・交通整備大臣は、新型コロナウイルス対策として実施していた陸路の国境閉鎖の解除が、ECOWAS圏内の防疫体制の認可を待つため、予定していた7月15日から延期された旨発表した。(18日 Le Soleil)
- ファイ・コミュニティ開発・社会国土公平大臣は、セネガルでの新型コロナウイルスの流行をうけて4月11日にサル大統領が発表した低所得世帯向けの食料配布オペレーションが完了した旨発表した。食料配布により、セネガル政府は米1億1千万kg、砂糖1.1千万kg、パスタ1.1千万kg、調理用油1.1千万kg、石鹼1980万個を配布した。(22日 Le Soleil)
- 24日、サル保健・社会活動大臣は、新型コロナウイルスの流行以降40億FCFA相当の投資がなされたことに鑑み、以後毎年7月に研究所の能力向上につき徹底した評価を行うと発表した。(24日 Le Soleil)

### (外政)

#### 二国間関連

- 2日、サル大統領とポンペオ米 국무長官は会談を行った。サル大統領は、米国によるセネガルに対する新型コロナウイルス対応への貢献を感謝する旨述べた。ポンペオ米 국무長官は、セネガルとの通商関係を発展させるべく尽力する旨述べた。また、サル大統領とポンペオ米 국무長官は、新型コロナウイルス感染拡大に対する対応としてサル大統領が提案する脆弱な国々の債務緩和につき議論した。(7日 L'Observateur)
- ムシンギ在セネガル米国大使は、4日のアメリカの独立記念日に合わせて実施されたルソレイユ紙との紙面インタビューにおいて、米国とセネガルとの協力60周年、新型コロナウイルス、WHOへの米国の資金拠出、次の米大統領選挙、アフリカの公的債務の取り消し等に関する分析を述べた。(4日 Le

Soleil)

- 8日、サル大統領は、クリバリ・コートジボワール首相の逝去に対し、弔意を表明した。(9日 Le Soleil)
- 14日、サル大統領は、クリバリ首相の弔問のため、コートジボワールを訪問し、ウワタラ・コートジボワール大統領、ル・ドリアン仏外相らが参列する国家追悼式へ出席した。(15日 Le Soleil他)
- セネガルとIOCは、2022年に開催予定であったダカール・ユースオリンピックの2026年への延期決定に関し合意した。セネガルとIOCとの意見交換の中で、サル大統領の延期に関する提案は、パッハIOC会長に好意的に受け入れられた。(16日 Le Soleil)
- ギニア湾での巡回を終えダカールに帰還したフランス海軍艦船の船員が、フランス海軍とセネガル海軍との間の協力関係を強化し、セネガルにおける海上の安全保障を支援するため、セネガル海軍の船員と訓練を行った。(17日 フランス軍統合参謀本部Twitter)
- セネガル常駐フランス軍は、セネガル憲兵隊150名に対し、部隊の強化により国境管理の徹底を図ることを目的とした訓練を一ヶ月間実施した。(18日 フランス軍統合参謀本部Twitter)
- 23日、サル大統領はマリ危機への対応のためECOWAS4カ国の大統領とともにバマコを訪問した。また、27日に行われた同首脳らによるテレビ会議による特別首脳会談にも出席した。(24日、28日 Le Soleil)
- 29日、当地フランス大使館は、パリ市庁によるルフィスク地方へのマスク10万枚の寄与に関するセレモニーを行なった(29日 フランス大使館Twitter)

### **国際情勢・国連機関支援等**

- イタリア開発協力機構は、カオラック州及びセデュー州に対し、総額8100万FCFAの医療用マスクや医療用ガウン、体温計といった医療品を供与した。(8日 Le Soleil)
- 国際通貨基金(IMF)理事会は、本年1月にセネガル政府と合意した経済政策調整インストルメント(PCI)に基づく経済プログラムを承認したことを発表した。(18日 Le Soleil)
- 国連開発計画(UNDP)セネガル事務所は、新型コロナウイルスへの支援として、セネガル保健省に対し、人工呼吸器25台及び心拍モニター100台を供与した。(22日 Le Soleil)
- 23日、米国国際開発庁(USAID)は、セネガルの脆弱な子どもに対する新型コロナウイルス対策の一環として、米10トン、砂糖5トン、調理油5トン、粉末ミルク5トン及び1千個の石けんの追加供与を行った。(23日 Le Soleil)
- 24日、欧州投資銀行は、主に新型コロナウイルスにより影響を受けた中小企業を対象とした490億FCFAの有償資金援助を行うための契約に関する署名を、アマドゥ・ホット経済・計画・協力大臣と共に行なった。(24日 Le Soleil)

### **日本関連**

- 2日、新型コロナウイルス対策支援の一環で、JICAは、学校の予防対策に取り組む国民教育省に対し、大規模な物資供与を行った。タラ国民教育大臣への物資の引渡式には、新井辰夫駐セネガル日本国大使も出席した。(3日 Le Soleil)
- 7月3日から8月4日までの35日間、JICAは、テレビ広告・ラジオ広告を通じた新型コロナウイルスに関する保健分野の啓発活動を実施している。(10日 Le Soleil)

- 28日、日本によるセネガルへの新型コロナウイルス対策としての25億FCFAの無償資金援助に関するE/N署名式が行われ、新井大使及びホット経済・協力・計画大臣が出席した。ホット大臣は、この資金は医療器具や施設の拡充及び維持などに使われると述べた。(29日 Le Quotidien)

## (経済)

### 経済一般

- 6月10日にセネガル政府が領海内での中国船籍を含む外国船籍10籍の漁業権申請を不許可したことに対し、第10漁船埠頭に所属するセネガル漁業組合員らが、セネガル人漁業関係者1千名の雇用を守るため、中国船籍の領海内での漁業を維持するようセネガル国民議会議員らに要求した。(4日 Le Soleil)
- 財務・予算省発行の資料によれば、2020年歳入予算が新型コロナウイルスの影響で1141億FCFA減少し、3兆1440億FCFAとなる見通しである。他方、歳出予算は、新型コロナウイルスにより影響を受けている経済、保健分野等の分野への支援のため、3080億FCFAの増加が予想されている。(7日 Le Soleil)
- 国際通貨基金(IMF)は、2019年に5.3%であったセネガルの経済成長率が、2020年は新型コロナウイルスの影響により1.1%となり、財政赤字はGDPの6.1%に達すると予測した。(18日 Le Soleil)
- 29日、閣議にてサル大統領は「デジタルセネガル2025」戦略の実行の加速化に触れつつ、廉価で質の高い全ての人がアクセス可能なインターネット網普及を通じた「新興セネガル」へ向けた取り組みを行うよう関係各所に指示した。(29日 Le Soleil)
- 29日、国立統計人口局は、2020年の第一四半期における経済指標は、前年同期と比べ、7.9%のプラスを記録したと発表した。紙・機械産業(+26.1%)、食品(+21.7%)などが大きく寄与した。(29日 APS. SN)

### カーボベルデ

- カーボベルデとポルトガルは、8月1日から隔週のフライトを再開するが、PCR検査で陰性が確認されたのちの到着後の移動が可能となり、また搭乗者も家族・ビジネス・勉学・政府関係者などに限られる。(29日 Infopress. cv)

### ガンビア

- 7日、バロウ大統領は、新型コロナウイルス対策による非常事態宣言を7月8日から7日間さらに延長する旨を発表した。(7日 freedomnewspaper)
- ゴメス漁業・水資源・国会担当大臣は、JICAを通じ日本政府から太陽光発電を利用した水の安定供給システムに対する支援を受けた旨を発表した。同システムは、農村部における5万人が安全で質の高い飲料水の供給を裨益するものである。(9日 The Point)
- 9日、ジャイテ国民議会議員は、バロウ大統領から発表された非常事態宣言の延長に関し、憲法により規定されている非常事態宣言について、発令は大統領が権限を有しているものの、延長に関しては国会が権限を有しており、バロウ大統領が同宣言につき国民議会で説明するよう求めた。また、ガンビア弁護士協会も憲法に基づかない同宣言につき懸念を表明した。(9日 PANA)

- 20日、トルコ政府から新型コロナウイルスの治療設備の整備のための支援として、救急車10台や医療機材が供与された。同引き渡しには、タンガラ外務大臣、サマテ保健大臣、ンジャイ財政・経済大臣らが出席した。(23日 The Point)
- 24日、ガンビア政府は非常事態宣言を解除したが、陸海空の国境の閉鎖は継続する旨発表した。なお経済の損失は25億ダラシに及び、3%の経済成長率の低下、すなわち当初の6.3%から3.3%に下がるとみられている。(27日 The Point)
- 29日、ガンビア政府はトゥーレ副大統領が新型コロナウイルスに感染したことにより、即座にバロウ大統領が自主隔離措置をとったことを発表した。(29日 Le Soleil)
- 27日、エブ・ンジュール在セネガル・ガンビア大使は新井大使とともに、JICAを通じた日本国政府による太陽光パネルを利用した飲料水供給計画の援助に関する署名式に参加した。この無償資金援助は7億7000万ガンビアダラシにおよび、ガンビアの安定で安心な水の供給に資するものである。(29日 The Point)
- 29日、在ガンビアEU代表団は、ガンビアの新型コロナウイルス対策を支援するため、250万ユーロの援助に関する署名を行なった。(29日 Freedomspaper)

## ギニアビサウ

- 7日、エンバロ「大統領」は、国民の安全を保障するため、国内通信の監視システムの運用が10日以内に開始される旨発表した。(7日 TVI24)
- 17日、国連食糧農業基金(FAO)は、新型コロナウイルスによる食糧の安全保障と農業への影響を少なくするため、ギニアビサウ政府に対し、104トン超の稲、トウモロコシなどの種子を供与した。(18日 O Democrata GB)
- 22日、クリバリ・ギニアビサウ国連事務総長特別代表は、エンバロ「大統領」を表敬し、新型コロナウイルスの感染拡大及び国内情勢の関し議論した。(22日 国連ギニアビサウ事務所)
- 26日、大統領府は、国際流通の再開を認めるが、マスク着用や社会的距離の維持の義務などを含む制限措置の30日間の延長を大統領令にて発表した。(26日 RDN)
- 28日、国民議会(ANP)のカサマ議長は、相次ぐ国家非常事態宣言の延長につき、議会への諮問なくして政府は決定をすべきでないと述べた。(29日 O Democrata)

(注) 本月報は、セネガル、カーボベルデ、ガンビア、ギニアビサウの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。 (了)